



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 溝口 健二 (TEL) 03-3820-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,822	△0.3	1,002	△16.8	928	△15.7	505	△14.7
28年3月期第1四半期	12,865	△1.2	1,204	23.6	1,100	35.4	592	43.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 185百万円(△86.1%) 28年3月期第1四半期 1,336百万円(69.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.76	—
28年3月期第1四半期	5.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	91,655	32,590	33.0	284.67
28年3月期	92,609	33,202	33.1	288.38

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 30,249百万円 28年3月期 30,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	1.4	2,070	△18.5	1,800	△18.2	1,030	△17.3	9.69
通期	53,600	3.4	4,310	△10.3	3,740	△9.5	2,210	△2.4	20.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	113,441,816株	28年3月期	113,441,816株
29年3月期1Q	7,180,601株	28年3月期	7,179,085株
29年3月期1Q	106,261,854株	28年3月期1Q	106,267,089株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、物流部門で増収となったものの、食品、情報、不動産の各部門で減収となり、売上高は128億22百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益においても物流を除く各部門で減益となったことに加え、千葉県印西市の不動産取得に係る諸費用の計上もあり10億2百万円（同16.8%減）となりました。この結果、経常利益は9億28百万円（同15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5百万円（同14.7%減）となりました。

②セグメント別の概況

〈物流部門〉

物流部門では、国内物流での既存先や新規先の配送センター業務等が堅調に推移したことから運送料等を中心に売上が増加し、海外引越業務も前年対比増収となりました。この結果、売上高は53億75百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は8億29百万円（同2.4%増）と増収増益になりました。

〈食品部門〉

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は17千玄米トン（前年同期比3.1%増）と増加しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、コメ取引の需給が締まるとの思惑による業者間取引の縮小等の影響から7千玄米トン（同34.9%減）と大幅に減少しました。この結果、総販売数量は25千玄米トン（同12.2%減）となりました。売上高は販売数量の減少の影響で61億2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業利益は、昨秋以降、コメの仕入価格の上昇により販売差益が減少し28百万円（同70.7%減）となりました。

〈情報部門〉

情報部門では、ソフト開発業務における大型案件の終了や棚卸代行関連業務における不採算取引の縮小等の影響により、売上高は4億37百万円（前年同期比3.1%減）となりました。営業損益はソフト開発業務における減益もあり18百万円の損失（前年同期は4百万円の損失）となりました。なお、情報部門では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務においては、売上・利益とも第2、第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

〈不動産部門〉

不動産部門では、新規テナント向けの施設改修等に伴う一時的な稼働率の低下等により、売上高は9億7百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は4億44百万円（同7.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、土地が増加しましたが、現金及び預金や投資有価証券が減少したこと等から、前連結会計年度末比9億54百万円減少し、916億55百万円となりました。

②負債

負債合計は、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が増加しましたが、長期借入金が減少したこと等から、前連結会計年度末比3億42百万円減少し、590億64百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や非支配株主持分が減少したこと等から、前連結会計年度末比6億11百万円減少し、325億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間におきましては、平成28年産米の動向が食品部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。各部門において当初計画どおりに進捗しておりますので、平成28年5月13日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,476	2,824
受取手形及び売掛金	5,659	5,537
たな卸資産	842	786
その他	723	601
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,701	9,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,549	14,333
土地	48,781	50,737
その他(純額)	6,968	6,844
有形固定資産合計	70,299	71,915
無形固定資産	1,214	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,991	7,406
その他	980	1,005
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	8,936	8,375
固定資産合計	80,450	81,469
繰延資産	458	437
資産合計	92,609	91,655
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,024	1,833
短期借入金	4,143	4,613
1年内返済予定の長期借入金	2,632	3,421
1年内償還予定の社債	1,976	1,976
その他	2,887	2,434
流動負債合計	13,663	14,277
固定負債		
社債	17,346	17,346
長期借入金	16,960	16,046
役員退職慰労引当金	97	—
環境対策引当金	112	14
退職給付に係る負債	1,737	1,703
その他	9,489	9,676
固定負債合計	45,744	44,786
負債合計	59,407	59,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,758	3,700
利益剰余金	13,232	13,259
自己株式	△1,814	△1,814
株主資本合計	25,732	25,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662	2,297
土地再評価差額金	2,322	2,322
退職給付に係る調整累計額	△74	△72
その他の包括利益累計額合計	4,911	4,547
非支配株主持分	2,558	2,341
純資産合計	33,202	32,590
負債純資産合計	92,609	91,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	12,865	12,822
営業原価	10,951	10,962
営業総利益	1,914	1,860
販売費及び一般管理費	709	858
営業利益	1,204	1,002
営業外収益		
受取配当金	101	106
その他	6	9
営業外収益合計	108	115
営業外費用		
支払利息	187	167
その他	24	21
営業外費用合計	211	189
経常利益	1,100	928
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,100	930
法人税等	417	338
四半期純利益	683	591
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	592	505

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	683	591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	△407
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	653	△405
四半期包括利益	1,336	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251	142
非支配株主に係る四半期包括利益	85	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,336	6,126	451	950	12,865	—	12,865
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	137	0	50	6	194	△194	—
計	5,474	6,126	502	956	13,060	△194	12,865
セグメント利益 又は損失(△)	810	95	△4	478	1,379	△175	1,204

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△158百万円、のれん償却額△19百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,375	6,102	437	907	12,822	—	12,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	—	61	5	179	△179	—
計	5,487	6,102	498	913	13,002	△179	12,822
セグメント利益 又は損失(△)	829	28	△18	444	1,284	△282	1,002

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円、のれん償却額△19百万円及び未実現利益調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。